

附 属 資 料

毎日新聞「記者の目」

月刊官界「論壇」

各面談の詳報

BHの地雷地図

地雷ポスター

記者の目

昨年末、内戦後のボスニア・ヘルツェゴビナを訪ねる機会があった。同国の再建事業には日本も多額の資金支援をしているが、例によって人的な貢献の方は少ない。現地では日本も顔の見える貢献を」との意見を多く聞いた。同国の平和構築・平和定着のためにも日本は人的貢献を考えたい。今更にはないだろうか。

ボスニアでは1992年4月、独立問題をめぐる紛争が起き、これがムスリム、クロアチア、セルビアの3民族による内戦に発展した。その後、95年12月、パリで和平のための「 Dayton合意」が正式に調印され、今は平穏を取り戻している。

現在は、ボスニア・ヘルツェゴビナという一つの国家の下に、ムスリム・クロアチア勢力と、セルビア勢力とによる二つのエンティティ(国家内国家)があり、それが領土をほぼ半分ずつ分け合う形を取っている。

かつてのような民族対立を再燃させないよう、この国際社会が導き出した「知恵」といっていいだろう。それだけ民族間の和解・融和が重要課題として残っているわけだ。

私は首都サラエボと南部の中都市モスタルを駆け足で見回したが、欧米諸国による平和安定化部隊(SFOR)や国連の国際文民警察官タス

ボスニア復興・平和構築支援

坂野 忠男 (論説室)



クフォース(PTF)による軍事・治安面の監視が行き届いていることなどから両都市とも平和が落ち着いている雰囲気だった。

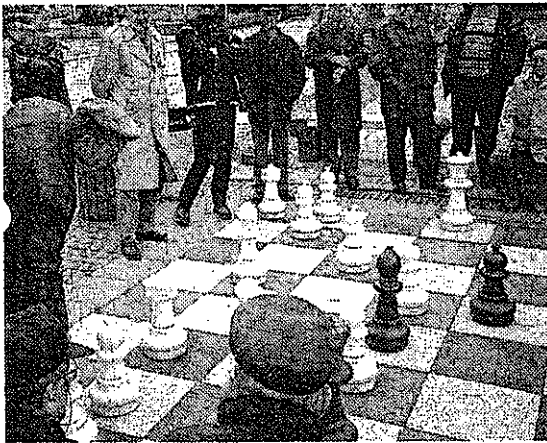
民族間の和解・融和も徐々に進んでいるようで、どの民族からも「あの内戦は無駄な殺し合いだった。民族主義的な政治家に操られて戦ってしまったが、もう二度と戦争はしない」との言が聞かれた。

日本政府は、内戦中の人道・難民支援だけでなく、和平達成後も総額で5億円の復興・復興支援金を拠出済みである。

これを受け、現地では国際協力事業団(JICA)のメンバーたちが医療・公共輸送、上下水道分野などでの無償資金協力のために走り回り、日本のNGO(非政府組織)も民族融和・避難民帰還活動などに取り組んでいた。

とはいえ、その数は限られている。サラエボ市内で合った国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の浅野俊一郎オペレーション担当局長は「在ボスニア日本大使館、JICAとも人員が少な過ぎる。顔の見える貢献のために人がたかさんいることが大事だ。日本政府のボスニア支援はNGO頼りになっていく」と言っていた。

顔見える人的貢献考えよ



内戦終結から5年。平和を取り戻したサラエボ市内では市民が路上チェスを楽しんでいて=2000年12月

「NGO頼り」の批判も

一方、難波充典・駐ボスニア臨時代理大使は「国際機関からなぜ日本は人をもっと出さないのか」とよく言われる。ボスニアの治安は回復しており、日本としては顔の見える援助を検討してほしい」と指摘。そのうえで今後の人的な貢献として青年海外協力隊員の派遣のほか、自衛隊幹部や文民警察官幹部を国際機関の高級スタッフに派遣してはどうかと語っていた。

このうち青年海外協力隊の派遣についてはせひとも、実現してほしいものだ。

同代理大使によると、ボスニアでは教育、医療、農業の分野での人材が不足しており、こうした分野に協力隊員を十分にとり、事故に遭った時の補償制度をしっかりとらしたうえで「日本はもっと文民警察官を派遣してもいいのではないか。国際社会の期待も高いし、要請もある」と主張する人が出始めている。

こうした意見を取り入れながら、警察官幹部の派遣について検討していく必要があるのではないか。

ボスニアでは、サラエボなど都市の公共交通機関に日本が供与した新型バスが運行されている。車体には日本の政府開発援助(ODA)マークがつけられており、確かに「目に見える貢献」となっている。市民も「日本に『感謝』している」と評している。

面していた。

こうした成功例もあるものの、その一方で「日本は気前よくカネを出す『理念なきお金持ち』で見られている(国際的な暫定統治機関である上級代表事務所の日本人スタッフ)とのさめた見方がある」とを忘れてはならない。

国連は今、ボスニアで現在、進められているような平和構築活動(PBO)を、紛争再燃を防ぐための新しい手法として重視し始めている。

日本政府もそれに協力し、その手法を学び、今後にながしていく姿勢をどうすべきではないか。そんな思いを強くした旅であった。

ご意見、ご感想は〒100-8051 毎日新聞「記者の目」係へ。メールアドレス kishanome@mbx.mainichi.co.jp

21世紀・ 日本の国際貢献のあり方を考える

—— 平和構築活動 (PBO) の体系化を ——

飯野 忠男
(毎日新聞記者)

昨年十二月下旬、ボスニア・ヘルツェゴビナ (以下ボスニアと略) の首都サラエボと南部の中都市モスタルを訪問する機会があった。ムスリム、クロアチア、セルビアの三民族間で争われた内戦が終結して五年。ボスニアには多くの国際機関や、日本を含む世界各国の政府機関、NGO (非政府組織) などが入り、民族和解や融和

国家の再建・復興に取り組んでいた。

国際機関や各国政府、NGOの最大の目的は、ボスニアで二度と民族間の紛争を再燃させないために、将来に渡って平和を定着させることだ。この活動は、一般的に「平和構築活動」(PBO=Peace Building Operations)と呼ばれている。国連の安保理も、二十一世紀の新しい紛争予防措置として平和構築活動を重視し、具体的な検討を開始したばかりだ。

日本政府はボスニアに対して避難民対策や緊急復興支援として多額の資金を出してきた。そうした支援は現地の人々に歓迎されていた。しかし、その一方で「日本は気前よくカネを出すだけの「理念なきお金持ち」と見られている」との声も聞かれた。要するに「顔が見えない。例によってカネだけ」というわけだ。

そのためだろう、現地で頑張っている数少ない日本人の口からは、毎年海外協力隊や文民警察官の派遣などを検討してほしい、との声が寄せられた。

日本にとってボスニアを含むバルカン半島は遠い。しかし、ボスニアの日本への

期待は大きい。欧米諸国と違って歴史的に付き合いが薄かった分、日本はバルカン半島に関して「手が汚れていない存在」だからだ。

日本の国内政治を見れば、森喜朗政権は風前の灯になり、国際貢献論議どころではなくなっている。

景気・株価の低迷、ケーエスエー中小企業経営者福祉事業団(KSD)騒動、官房機密費横領事件、首相自身のゴルフ会費問題、米原潜による「えひめ丸」沈没にかかわる危機管理上の手抜きなどが重なり、早期退陣論が出るのもやむを得ない情勢である。

しかし、だからと言って国会を含め政府内部で国際貢献論議がゼロというのは残念な事態というしかない。森首相は「人間の安全保障」をよく口にしているが、平和構築活動こそ「人間の安全保障」そのものだ。その観点から日本政府として平和構築活動に真剣に取り組んでほしいと思うばかりである。それというのも国際貢献問題は、一首相の首がどうなるかという程度の話ではなく、二十一世紀の

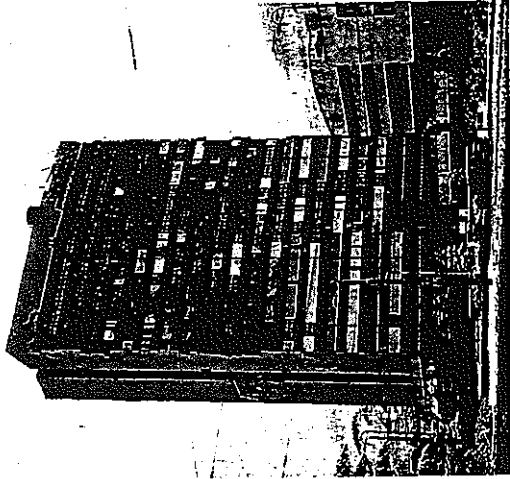
日本のあり方にかかわる重要なテーマと考えるからだ。

深い盆地の中になたずむサラエボは、ミルク色の冷たい霧の中に沈んでいた……。

サラエボの冬は、霧が多く発生する。このためウイーンからの飛行機便は欠航しがちである。そこで私は、ウイーンからまず、地中海に近く霧の少ないモスタルという都市に飛び、モスタルから車でサラエボに入った。

ボスニアでは一九九二年四月、旧ユーゴスラビアからの独立問題をめぐり内戦が起きた。当初は独立を支持するムスリム、クロアチア人と、独立に反対もしくは新ユーゴスラビアへの編入を求めるセルビア人との争いだったが、後に三民族が血で血を洗う内戦に発展した。

その後、NATO(北大西洋条約機構)軍のセルビア勢力への大規模空襲が行われ、九五年十一月になって、米国オハイオ州デイトンで、紛争当事者の首脳を集めた和平交渉が開始された。デイトンでは相平についての仮合意が成立、続いて



サラエボ市の中心部で、砲撃を受けたビルは、まだそのままだまの姿をさらしている。

同年十二月十四日、パリでの交渉で和平合意(Dayton 合意)が正式に調印された。内戦勃発から終結まで三年八カ月。この間の犠牲者は死者約二十、三十万人、負傷者百万人、難民・避難民二百七万人(国民の約半数)以上だったと言われている。

Dayton 合意に基づいて、同国は独立した単一国家と認められたものの、領土は二つのエンティティ(「国家内国家」

あるいは「国家に準ずる独立権の強い地域」と称されているに分割された。

一つがムスリム・クロアチア人勢力による「ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦」であり、もう一つがセルビア人勢力による「スルプスカ共和国」である。

地図を見ると、ほぼ中央部を「ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦」が占め、緩衝地帯をほ

か共和国」が取り囲む形になっている。

かつてのような民族対立を再燃させないように国際社会が導き出した「知恵」と言っていこう。ただし、中央政府の下に、二つのエンティティ政府があるわけだから、取材する上でも実にややこしい。もともと、この点を知っておかないと、ボスニア情勢は理解できない。それだけ民族間の和解、融和が重要課題

として残っているということでもある。

さて、私がサラエボを訪ねた時は Dayton 合意からちょうど五年が過ぎた十二月十二日から十六日にかけてだった。

市内の多くのビルや家屋は破壊され、残った建物の壁には今も銃弾や砲弾の跡が多数残っていた。また内戦中に三百万個の地雷がまかれたため、今も時おり地雷による被害者が出ているとのことだった。経済状態も最悪で、戦前の三割程度にしかなっておらず、失業率は四〇%にものぼっていた。

社会主義国ユーゴスラビアが崩壊した途端に内戦になり、国土全体が破壊された。それから、完全に立ち直れないでいるわけだから当然だろう。

しかし、それでもサラエボ市内は平穏を取り戻していた。民族間の和解、融和も徐々に進んでいるようで、どの民族からも「あの内戦は無駄な殺し合いだった。民族主義的な政治家に操られて戦ってしまったが、もう一度と戦争はしない」との声が聞かれた。

在ボスニア日本大使館によると、日本

人の入国に関する危険度が、間もなく二から一に下げられる見通しだったということだった。

現在、ボスニアの平和を維持しているのは米国やドイツ、日本など四十四カ国および世界銀行、世界通貨基金(IMF)などの国際機関で構成されている「和平履行会議(PIC)」である。

このPICの下に「上級代表事務所(OHR)」という機関があり、これが政治機構の確立、復旧、復興支援、民主化の促進などを進めている。

OHRは、いわばカンボジアや東ティモールで展開された暫定統治機構と同種のものであり、平和構築活動の「大本締め」と言ってい。つまりボスニアはまだ完全な独立主権国家にはなっていないわけだ。

一方、軍事・治安面はNATO加盟国で構成する平和安定化部隊(SFOR)、国連の国際文民警察官タスクフォース(INTERPOL)などが眼目をきかしている。

SFORは最大時、六万人の多国籍部隊を擁していたが、平和定着とともに今

は二万人に減っている。

INTERPOLには現在、ヨーロッパ諸国などから千七百人が派遣されている。

これらは、いわば平和維持活動(PK O-Peace Keeping Operations)の分野を担当していると言っていこう。

ところで国際社会はDayton 合意以降、すでに五十億ドル以上の人道・復興援助をボスニアに提供済みである。

日本もボスニアへの支援には積極的に関わり組んできている。

内戦発生当初、人道・避難民支援のために一・八億ドルを拠出したのに続き、内戦終結後の九六年には「紛争で影響を受けた経済を立て直しを早期に図ることが、和平を促進するうえで重要だ」として、他国に先駆けて二十五億円の無償資金を供与した。さらに同年四月には向こう四年間で五億ドル分の復旧・復興支援を行なうと表明した。

国際社会全体でも五十億ドルなのにに対し、日本は単独でその十分の一を拠出したのだから大変なものである。

ボスニア(中央政府)外務省の復興、援

助調整課長にインタビューする機会があった。同課長が「ボスニア再建に貢献してくれた日本に大変感謝している。日本とボスニアは距離的には遠いが、親かな支援には遠いということはない」と、最大限の感謝の言葉を口にしたのは当然だろう。

そうした中でサラエボを含む三都市の公共交通機関に、国際協力事業団(JICA)が無償資金協力として新品のバス(トルコ製)を供与もしくは供与の約束をしたのはクリーン・ヒットだった。

例えばサラエボでは、日本が供与した黄色のバスが市内を走り回っている。車体には日本のODA(政府開発援助)マークが張られているため、日本の供与であることがすぐに分かる。サラエボ市民の中には「来るバス全部が日本のものだ。これでは日本に連れて行かれてしまうのでは」といったジョークが流行しているそう。

また日本が供与したバスは、民族和解を進めるために同市内の二つのエンティティを行き来する。往來を活発にする

ことによって民族間の融和を促し、紛争の再発防止につなげるという「平和構築」の考え方が生かされている。

モスタル市のバス公社へのバス提供も同じである。実際に供与されるのは今年後半になりそうだが、民族融和の象徴的なケースとして世界銀行や米国もその端緒を注目しているという。

モスタル市は、サラエボの南西約七〇キロに位置する人口十万人の都市だ。

街の中心地を水豊富かなネトバ川が流れている。この川にかかる石造りでアーチ型のスターリ橋は、十六世紀にオスマン・トルコが建造したもので、かつては観光名所だった。

ところが内戦中の九三年一月、川の東側のムスリム系住民と、西側のクロアチア系住民が激しい戦闘を起し、市街の相当部分が大きな被害を受けた。スターリ橋もクロアチア側から砲撃を受けて全壊してしまい、現在は両サイドの土台部分しか残っていない。

内戦の結果、戦前は一つだったバス公社が戦後になって東西つまり民族別に分

裂してしまった。

そうした中で「モスタル市にもバスを供与して欲しい」との要請が日本に寄せられた。これに対して日本側は、両方の民族が仲良くするというのであればバスを供与してもいいとの条件をつけた。

これが奏効した。両民族が東西の会社を合併する方針を打ち出してきたからだ。バスが民族融和を促したわけだ。

そのモスタル市公共輸送公社を見学した。応対したのはクロアチア人の社長と、ムスリム人の副社長だった（社長、副社長は一年ごとに交代する）。

「内戦の際は、あれほど憎しみ合っていたのに、よく統合できましたね。新しいバス欲しさのための一時的な統合ではないんでしょね」と少し意地悪な質問をしたところ、二人は「町が二つに分かれていたことは事実だ。しかし、両民族はすでに一緒に住んでいる。統合は、経済的理由やバス公社のためではない。市民の利益や関心に向うものだ。元々、戦前は一つの公社だったのだから」クロアチア人の社長、「日本の協力は、民族融和

バス公社の統合に役立った」ムスリム人の副社長と説明していた。実によい話ではないか。

こうして見ると、無償資金協力も使い方次第で平和構築に有効であることが分かる。

その意味では今後もボスニアには援助を続けるべきだろう。しかし、問題はそれだけで十分か、人的な貢献は必要なのか、という点にある。

青年協力隊や文民警察官派遣で顔の見える貢献を

日本はOHRに二人の要員（文民）を派遣している。しかし、軍事・治安担当のSFORやIPTFには派遣していない。

そうした日本の人的貢献の実情についてサラエボ市内で会った国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の渡辺俊一郎オベレーション担当局長は「在ボスニア日本大使館、国際協力事業団とも人員が少な過ぎる。顔の見える貢献のためには人がたくさんいることが大事だ。日本政府

のボスニア支援はNGO頼りになっている」と批判していた。

また難波典興、駐ボスニア臨時代理大使は「国際機関から「なぜ日本は人をもつと出さないのか」とよく言われる。ボスニアの治安は回復しており、日本として顔の見える援助を検討してほしい。今後の人的な貢献策としては青年海外協力隊員の派遣のほか、自衛隊幹部や文民警察官幹部を国際機関の上級スタッフに派遣してはどうか」と語っていた。

注：「文民警察」という用語は、軍隊で起きた事件や事故を処理する「軍事

警察」と区別するために使われている。日本の警察は、もちろんすべてが文民警察官である。

このうち青年海外協力隊の派遣については是非、実現してほしいと思った。同代理大使によると、ボスニアでは教育、医療、農業の分野で人材が不足しており、こうした分野に協力隊員を派遣すれば評価されるはずという。

一方、自衛隊や文民警察官については国連平和維持活動（PKO）協力法や、それに基づく参加五原則との関係が出て

くるが、国際機関の上級スタッフへの派遣なら問題ないのではないだろうか。

特に文民警察官については警察制度の確立指導、後方支援などの面での需要は高い。サラエ

ボやモスタル市内では欧州各国から来た警察官の姿をよく見かけた。

しかし、日本の警察当局は、一九九二年のカンボジアPKO（カンボジア暫定統治機構（UNTAC）で死者一人、負傷者四人を出して以来、文民警察官の海外派遣に慎重になっている。「日本の警察はカンボジアのトラウマにかかったままだ」と言う意地の悪い人もいるくらいだ。もともと警察庁も手をこまねいているわけではない。

九九年、東ティモールでインドネシアに残るか独立するかを問う住民投票が行われた際、その投開票を支援する目的で「国連東ティモール支援団（UNAMET）」が編成された。これに警察庁、兵庫県警、福岡県警から三人の警察官が、比較的安全な本部要員として派遣され、当時、治安維持を担当していたインドネシア警察に対して助言や指導を行った。カンボジアから実に七年ぶりの派遣だった。

PKOではないが、地震や暴雨などの大規模な自然災害が起きた際に派遣される「国際緊急援助隊」にも警察官が出動



内戦の際、室内にも銃弾が飛び込んで来た。（中央の2カ所の標が弾痕）＝サラエボ総合病院で

している。最近では九九年の台湾地震の際、四十五人が派遣され生存者の救出などに当たった。

こうして見ると、PKOあるいは平和構築活動に限って言えば、警察官の派遣例が少ないことが分かる。

東ティモールの場合、全体で二十七カ国から計二百八十人が現地に集まった。日本からの参加者は三人だけだったことから、それが言える（ちなみに莫多の派遣国はオーストラリアで五人）。

今後世界各地で紛争が起きるに違いない。それは国家間の戦争ではなく、一つの国の中での内紛、内戦などの形をとることが多いと見られている。

そういった場合、国連はPKOや多国軍軍を入れて、まずは紛争を抑え込むだろう。

問題はその後だ。その国の治安を回復し、維持するためには規律正しい警察制度を早期に立ち上げる必要がある。こうした国の警察の場合、往々にして住民から信頼されていないケースが多いからだ。しっかりした警察制度を作れば、平

和定着、平和構築、紛争の再発防止に役立つ。

今は、そうした警察制度の構築を支援することが国際社会、特に先進国に求められている。国連も、今後は文民警察官の役割がさらに増えるだろうと予測し、文民警察官の待機部隊を作る構想を検討し始めている。PKOのうち軍人の方は容易に見つかる。しかし、国際感覚を持ち、訓練された文民警察官はどこにも少ないのが実情だ。

日本に帰る途中、スイスのベルンに立ち寄り、駐スイス大使の國松孝次氏（元警察局長）に会った。

國松氏は長官時代は、文民警察官の海外派遣に慎重な姿勢を貫いた人だ。

私がボスニアのケースを引き合いに出して「文民警察官派遣に関して各国の日本への期待は大きいですよ」と指摘したところ、國松氏は、研修や訓練期間を十分にとり、事故にあった時の補償制度をしっかりとしたものにする、との条件をつけたうえで「日本はもつと文民警察官を派遣した方がいい。私も最近そう考え出

した。私が挙げた条件が満たされれば、若い警察官の中に応募者は結構いるはずだ」と話していた。

こうした意見を取り入れながら、文民警察官の派遣について政府は実際に検討・準備していく必要があるのではない

か。「すぐにでもサラエボに出せ」と言っているのではない。近い将来、それなりの規模の警察官を派遣できるようなシステムを今から構築しておくべきだと言っているのだ。

このほか平和構築活動の観点から見て、感心させられたのは欧州安全保障協力機構（OSCE）と、各国のNGOの活動である。

OSCEは米国、カナダから欧州、ロシア、中央アジアに至るまでの五十五カ国が参加する地域的な国際機関である。

OSCEは一九七五年にヘルシンキで設立され、東西冷戦時代には軍事・安全保障面での各国間の信頼関係を醸成しつつ、欧州での冷戦終結に大きな役割を果たした。冷戦終結後は、チェチェン、ア

ルバニア、スロベニア、ウクライナ、クロアチア、コンボなどでの選挙監視や支援、紛争予防、人権擁護、民主化の推進などに取り組んでいる。

日本は正式加盟国ではないが、九二年から「協力のためのパートナー」いわゆるオブザーバーになっている。

OSCEはボスニアにも多くの人員を突き込んでいる。サラエボの本部には「民主化支援」「選挙監視」「人権擁護」「メディア強化」「地域的安定化」などの局を置いて活動中である。

このうちの民主化支援局の女性局長と会ったが、三民族の青年をハンガリーのブダペストに連れて行き、民主化のプロ

セスと一緒に学ばせたりしているということだった。民族和解、融和のために地道な活動を続けているわけだ。

日本に対しては「ボスニアの事務所にスタッフを派遣し、OSCEが取り組んでいる平和創造、平和構築活動のノウハウを日本に持ち帰ってはどうか」と提案する一方で、OSCEは資金不足に直面しており、特定のプロジェクトに対して日本の協力を求めたいと話していた。

このうちスタッフの派遣は、いいアイデアなので外務省やJICAで検討し、実現したらどうだろうか。OSCEの紛争予防や平和構築活動に関する経験や蓄積は将来的に北東アジアを含むアジア大

平洋地域にも有効だと考えるからだ。また資金協力も考えてほしいものである。

元気だったNGOの若者たち

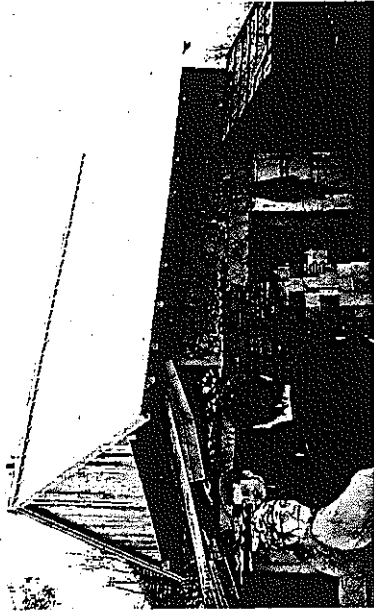
最後にNGOの動きに触れたい。国際的に有名なNGOも含めて多くの組織が活動中で、サラエボ市内だけでNGOメンバーは一萬二千人もいるということだった。

このうち日本のNGOである「JEN（Japan Emergency NGOs）」（本部・東京都新宿区）がボスニア国内で取り組んでいる家畜小屋修復事業というのを見せてもらった。

JENの現地スタッフ（日本人女性）が

サラエボ郊外のある農村に案内してくれ
た。この農村も、内戦の際、戦闘の最前
線になつたらしく、どの農家の壁も弾痕
だらけだった。

内戦の際、被災した家屋の方は徐々に
修理が進んでいる。規模の大きい他のN



日本のNGO「JEN」のメンバーたちが修理した家畜小屋
＝サラエボ市郊外で＝

GOが手掛けているからだという。

ところが家畜小屋の修理の方は二の次
になっていた。家畜小屋はどれも基礎部
分は残っていても、屋根が吹き飛び、壁
が壊れたままのため、家畜を飼つたり、
農機具を収納したりできない状態だっ
た。JENはそこに目をつけた。「家
畜小屋を修理してあげれば、帰還民
も生活再建が可能になり、失業者も
減る」と考えたわけだ。

日本の外務省から「NGO事業補
助金」約千三百万円を受け、それで
木材やレンガ、セメントを買い、現
地のNGOに提供し、その若者たち
が修理するという手法である。

ある一軒の農家を訪ねた。小屋の
屋根部分が新しくなっていた。老婆
が隣接の家から出てきた。私が「日
本からの資金援助で小屋がきれいにな
ったことを知っていますか」と聞
くと、老婆は「もちろん知っていま
す。日本の協力にとっても感謝してい
ます」と答えていた。

私は「地味ではあるが、有意義な

仕事だな」と感心したものだ。

JENの場合は、すでに三年前からボ
スニアやユーゴで民族和解・融和のプロ
ジェクトを続けている。スタッフは若者
ばかりだ。そういう若者を見ていると
「日本の将来は暗くない」とうれしくな
ってくる。

平和構築活動は、政府や政府機関、軍
隊（日本の場合は自衛隊、文民警察官だけ
ですべてができるわけではない。NGO
との連携がどうしても必要だ。そうする
ことにより対象者のニーズに沿つた、
きめ細かい対応が可能になる。JENの
活動は、そのことを改めて教えてくれた。

こうして見ると、知恵さえ出せば、さ
らにはやる気を出して現地の要請に応え
ていけば、日本として多彩な平和構築活
動を展開できる道が開かれていることが
分かる。平和構築活動への取り組みを日
本全体として体系化し、世界各地の紛争
地域に広げていけば、日本は世界から注
目され、場合によっては尊敬されるので
はないだろうか。その可能性をサラエボ
で見た思いである。

各面談の詳細

以下は、私と富本所長が訪問・面談した際の詳報（日程順）である。

[BH（中央政府）外務省 Edin Sehic 復興・援助調整課長（Drazen Gagulic 課長補佐同席）]（12月13日午前9時）

約束の時間に遅れて登場

Sehic 課長 遅れて申し訳ない。地雷撤去計画が後退気味なので SFOR などと交渉をしていた。

OHR の決定で地雷ミッションが解体され、民生通信省に移管されることになった。緊急だったので SFOR と3つの民族間での話し合いを行った。

ボスニアは今、普通の状態ではない。国際機関とサインして、その後、中央政府も通さなければならない。時間もないし、今朝ようやく終わった。12月25日がデッドラインだった。間に合ったので重荷が降り、肩の力が抜けた感じだ。

仮野 日本のボスニアに対する貢献をどう考えているか。

課長 ボスニア再建に貢献してくれた日本政府の協力に感謝している。引き続き貢献してくれることをお願いしたい。JICA の支援にも感謝している。日本の支援機関である JICA については最も強い関係を持っている。我々も最大の協力をしたつもりだ。

ボスニアで日本人は非常に活動的だ。 Dayton 合意以降、日本の協力は活発に実施されており、成果を上げている。いくつものプロジェクトが完成した。例えばサラエヴォのバス公社への各種バスの提供、セカンド・ケネディ・ラウンド・プロジェクトの農業増産などだ。

まだ問題も確かにある。両エンティティーにまたがる送電線の建設問題は未解決だ。すべてがうまく行っているわけではない。それには我々の国内の内政問題を語らなければ理解されないとと思う。BH の政治状況は複雑であり、様々な困難が伴う。中央政府、両エンティティー政府、さらには州、県があり、それら全ての合意を得るまでに時間がかかる。最終的に中央政府閣僚評議会（Council of Ministers）で合意してもらうまでに運ぶのが大変なのが実態である。日本を含む各国の支援により中央政府を強化する必要がある。

仮野 今後、日本政府の求めたいことは何か。

課長 これまで多くのプロジェクトに協力してもらったが、橋の建設など、まだ調査段階のものも多い。国内から「支援漬けでいいのか」という疑問も出ているが、内戦で大きな被害が出ており、やはり他の国からのやさしい支援や復興・リハビリのための建設投資は必要だ。日本政府および JICA のさらなる支援・協力を求めている。

仮野 その中でも特に重要なものは何か。

課長 道路、鉄道、橋梁などの交通インフラの構築だ。それは、BH がこの地域内だけでなく、

ヨーロッパの交通網の中に入れていくためにも必要だ。交通インフラが整備されれば、物資輸送も簡単にできるようになる。さらには、この国を外に開いていくためにも重要だ。

ほかに避難民の安全帰還、水道などの生活インフラ、医療、教育分野への協力もお願いしたい。

仮野 「この国をオープンにしていきたい」と言ったが、いい言葉だ。オープンにし、さらに道路のリハビリなどが進めば、観光客が増え、それが経済の活性化に役立つのではないか。

課長 経済再建システムを構築するためにも輸送インフラの構築が絶対に必要だ。BH は社会主義国時代の国営企業を民営化するのにも苦労している。民営化プロジェクトが成功すれば、いつかはわが国経済も上昇すると考えている。

仮野 BH にはまだ民族間の和解という難しい問題があることは承知している。それを解決していくためには中央政府に指導力がなければならぬと思う。この点についてどんな見通しを持っているか。

課長 中央政府に関して多くの問題があることは衆知の事実だ。プレジデンシーが全く機能していないからだ。ただし、どうしてそうなのかについては説明できる。内戦は5年前に終わったばかりだ。各政党間の憎しみ、対立は依然として激しい。民族和解には非常に時間がかかる。今こそ新たな指導力が求められている。国民全員がもっと効率的に働き、各民族が民族主義を排除し、市民一人ひとりのために働いてくれる指導者が必要だ。政治家は、自分が属している民族の利益よりも、国として統一した意志の下に指導力を発揮すべきだ。そうしない限り BH が現代ヨーロッパの中の一国であるという条件を満たすことはできない。欧州統合の目標に向かって経済改革、法制度改革、国営企業の民営化、社会制度改革を進めていくべきだと考えている。

仮野 日本のマスコミにとって BH は遠い存在だったこともあり、日本国民にその現状を十分に伝える努力を果たしてこなかった面がある。現在、貴国が「平和構築」つまり紛争の再発防止に努力していることを日本国民に伝えたい。そのために日本政府や JICA が今後とも貴国への支援を継続するよう日本の世論に訴えかけるのもジャーナリストの責任だと思っている。

課長 その言葉に感謝する。確かに日本と BH は距離的には遠い。しかし、親切的な支援を妨げるほどに遠くはない。世界経済に果たしている日本の重要性は理解しているつもりだ。将来、いつになるか分からないが、今のように「支援される側」「支援する側」ではなく、対等な立場でお付き合いできる日が来ることを念願している。昨年2月、日本に調査旅行に行き、多くのことを学んだ。大学間の交流や文化交流など色んなミッションの交換が可能だと思った。わが国の人口は東京都の3分の1でしかない。こんな小さな国が東京に大使館を開いた。大使館員は両国関係をタイトにするために働いてくれると期待している。

[OSCE サラエヴォ事務所 Jasna Malkoc 民主化担当局長] (12 月 13 日 午前 10 時 30 分)

冒頭、OSCE に関する英文の資料の提供を受ける

仮野 日本は平和構築活動の経験を積みつつあり、カンボジア、東ティモールなどで、そのために協力をしてきた。OSCE はユニークな組織であり、バルカン半島での経験を参考にし、日本のアジア諸国における平和構築活動にフィードバックすることが有効ではないかと考えている。OSCE と日本政府あるいは JICA との協力関係も深める必要があると思う。

Malkoc 局長 来訪を歓迎する。有識者評価として第三者の意見を取り入れるのは重要な活動だ。第三者からアプローチすることは公平だと思う。私たちの経験が他の地域にも役立つと言われたが、非常にうれしいことだ。

まず OSCE が BH で行ってきたことを説明したい。

この 5 年間、平和構築にどう貢献してきたかだが、 Dayton 合意は OSCE に対して選挙実施に関する非常に大きな権限を与えてくれた。さらに Dayton 合意は人権が守られているかどうかをモニターする権限も与えてくれた。

OSCE の平和構築活動としては選挙監視、人権の擁護、地域の安定化（軍事的安定を含む）を柱としている。BH で活動を始めて、すぐに気付いたことは、国全体というよりも小さな個人や地域をどう和解させていくかが最優先されるべきだということだった。選挙監視も大事だが、選挙は民主化の最終段階だ。その途中段階における活動を支援する必要があると考えた。その際、一番、大事なものは人権の擁護だ。そこで人権に関しては単にモニターするだけでなく、実際に活動できるものはないかと考えた。

当初は 2 つのエンティティーを越えることは難しかった。そこで各地域ごとに判事、検察官、ジャーナリストがどれくらいいるか、シビル・ソサイエティーがあるか、政治的に機能するかどうかマップを作ってみた。そして「行動すること」をスローガンにして選挙監視や人権擁護に取り組んできた。1996 年には OSCE は和解と信頼関係、シビル・ソサイエティー、政治や政党、グットガバナンス、人権に関する教育・トレーニング、ジェンダーに関する教育などに取り組むことを決めた。具体的には、ひとつのエンティティーから他のエンティティーに人を連れていき、協力関係や草の根運動を活性化させ、最終的にシビル・ソサイエティーを作っていこうと考えた。

活動例としては、 Dayton 合意成立直後に 3 民族の青年代表をハンガリーのブタペストに連れて行き、民主化のプロセスを学ばせたことだ。バス・ルートの確保やビザの問題などロジスティックの面は、悪夢に近いほど大変だったが、草の根レベルでの相互理解の醸成に役立った。

いずれも「ベリローングでペインフルなプロセス」だった。OSCE の活動は最初は規模も小さかったが、次第に大きくなっていった。女性、シビル・ソサイエティー、若者のた

めに何をやるか。この3つに共通するものは何かを考えた結果、旅行や労働だと思いついた。3民族同士、積極的に顔を合わたくはないが、それでも皆、働いてボスニアのために何かをしたいと考えているわけだから、そこを目標に仕事をしてもらっている。

特に女性に関して言えば、ボスニアの女性は、すべての政治決断から排除されていた。超党派の立場から女性の代表を議会に出すためセミナーなどを盛んに行っている。「多くの女性が政治に参加する」ことを第1目標に掲げてやっている。前回の地方選挙では女性候補者に具体的な活動ツールを提供した。

もうひとつ OSCE が取り組んできたことは、両エンティティの自動車のナンバー・プレートを共通のものにするということだった。OHR なども力を入れ 98 年に共通のものになったが、実現までには苦労した。シビル・ソサイエティを作る、3 民族間の和解を進めるために、2つのエンティティを越えて自由に国内を動き回れるようにするためにナンバー・プレートの共通化はどうしても必要だった。停戦直後の初期段階の取り組みは以上のようなものだった。

OSCE の最大の利点はフレキシビリティにある。これが我々のアドバンテージだ。我々の仕事は、状況が変われば変わる。民族和解、信頼構築のための作業では多くの失敗もしてきた。過去の反省から学んだことを基礎にして活動を変化させている。その意味では「トライ・アンド・アダプト（エラー）」と言っていい。

停戦から5年が経ち、現在、我々が集中して取り組んでいる仕事は4点に集約できる。

- (1) 政党の発展
- (2) グッド・ガバナンス（どういう政治家を排出していくか。行政のプロ化）
- (3) シビル・ソサイエティの育成
- (4) 女性の政治参加

いずれも長い時間をかけて除々に進めている。OSCE は、どういうやり方があるか方法やツールを提供し、それを使い発展させるのは地元の人々だ。だから地元の人々にまかせている。トップダウンではなくボトムアップ方式でやっている。

(1)~(4)について、大事なことは市民に有効な情報を提供することだ。

例えば(1)の「政党の発展」に関しては「政党の民主化プロジェクト」に取り組んできた。これはものすごく大変な作業だが、政党としての意志決定システムを民主化していくことなどに焦点を合わせている。

(2)の「グッド・ガバナンス」に関しては、透明性のある自治体政府を作るために苦労している。来年は「予算作成プログラム」といった透明化のためのプロジェクトを全てのカントン（州）で展開する予定だ。司法制度の再建、議会運営の透明化などにも取り組んでいる。

(4)の「女性の政治参加」については「ウイメン・キャン・ドウ・イツ」というプロジェクトを進めている。女性が選挙に参加することを奨励し、女性議員が果たした役割や成果を紹介したりしている。また各政党ごとに女性議員を何人が持つべきだというガイドライン作りも考えている。

仮野 いま説明してくれた活動は、平和構築活動そのものと言っていい。効果は上がっていると考えていいのか。

局長 イエス。すべてが変化している。コソボ、ユーゴも変化している。ただし BH の重要性は忘れないでほしい。いずれのプロジェクトも実現までに時間がかかり、苦しんでいる。BH の国民が自分でこの国を運営していけるようになるのは、まだまだ先のことだ。国家予算の展望も厳しい。

仮野 日本は BH での選挙監視活動に人員を派遣した。今後、日本の協力について OSCE 側はどのようなことを期待しているのか。

局長 選挙監視は非常に重要な仕事であり、日本の協力は役に立っている。特にコソボでの選挙では不正行為が予想されたうえ、人手不足だったので助かった。

OSCE と日本が協力し合うことは重要だ。例えば「グッド・ガバナンス」など BH で展開中の4つの柱に関して、我々が学んだこと、蓄積できた専門性やノウハウを日本に提供することは可能だ。それが BH 以外の他の国に適用できるかどうかは分からないが、OSCE には平和構築に関するグッド・プラクティスの蓄積がある。具体的には OSCE から専門家を派遣するといった協力も考えられる。

仮野 OSCE は資金面で苦しい状況にあると聞いている。

局長 正直に言って OSCE は外からの資金援助を必要としている。OSCE の予算総額は少なすぎるうえに、その多くはコソボやセルビアに行っている。BH での地方選挙の結果については残念に思っている。選挙結果は「この国がひとり立ちするのはまだ早い」ということを意味している。しかし、OSCE が今後、さらに20年間もここにいることはできない。この国を住民に返すために、さらには住民が自立できるためにも、特定のプロジェクトに対する日本の資金面での協力を期待する。最近もイスラエルから視察団が来て「平和構築の経験をどう生かしていくのか」と聞かれた。政府のハイレベルで話し合うのも大事だが、ワーキング（現場）レベルの専門家の交流が必要だ。ワーキンググループのフォローアップ会議を開いたらどうだろうか。現場に密着した議論が必要と考えるからだ。

仮野 アジアでは民主化支援がまだ十分ではない。特に北東アジアでは軍事的な不安定要因をいかに排除していくかが当面の課題である。OSCE の信頼醸成措置、平和構築活動の経験が、やがてアジアに応用される日が来るのではないだろうか。日本として、それを学ぶことが重要だろう。

局長 地域の安定は重要だ。その場合、何が大事かという、民主化に向けた要素を入れた民主化支援活動を早い段階から導入することだ。市民に対しては、どんな小さなことでも訴えていく。それは早ければ早いほどいい。

仮野 OSCE と JICA とが協力し合う可能性はどうか。その展望はどうか。

局長 OSCE は多分、JICA から多くの資金援助を受けていると思う。特に OSCE は中立的な（アジェンダを持っている）国の政府に頼ってきた。だから JICA との協力を評価している。OSCE は、学び、発展途上の機関だと考えている。ヨーロッパのみならず、広い支援関係を作っていきたい。OSCE の経験、方法論が日本政府や JICA を通じて世界に広がっていくことを期待している。

もう一つ大事なことは、日本政府からスタッフを出してほしいということだ。ここで学び、それを日本に持ち帰ってほしい。

仮野 局長のご出身は。

局長 サラエヴォで生まれ、ベルリン、ロンドン、北イタリアで仕事をし、内戦中に帰ってきた。根っからの「ピース・ビルダー」だと思っている。

仮野 OSCE はいつサラエヴォから去ることができるかを見ているのか。

局長 3～4年後だと思う。

[UNHCR・BH 代表部浅羽俊一郎オペレーション担当局長] (12月13日午後3時)

仮野 日本の国際貢献のあり方について私なりの意見を持っている。日本は憲法の規定もあり、PKO 参加 5 原則によって、自衛隊の PKO 派遣にも制約がある。東西冷戦終結後、国連が派遣した PKO に関しても「失敗した PKO」の例も指摘されている。そこで国連では現在、第 4 世代型の PKO とも言える平和構築活動の必要性が強調され始めた。いわゆる「ブラヒミ・レポート」は紛争再発に対する抑止力のある PKO 部隊の編成と、紛争終結後の平和構築活動への取り組みの重要性を提言した。平和構築活動を日本として重視すべきだと私は考えている。

JICA 内部に「平和構築活動に関する研究会」があり、私はその一員だが、OSCE が BH で取り組んでいる活動もまさに平和構築活動だ、との指摘もある。それらを見るため今回、BH を訪問した。

憲法の枠内で、しかし、顔の見える貢献をすれば、平和構築活動が最適だ。紛争後、開発援助が本格化するまでの間のギャップを埋めることに意味がある。難民問題の解決は平和構築活動の中でも一番、大事だ。BH における UNHCR の活動状況を聞き、今後の平和構築活動への取り組みの参考にしたい。

浅羽局長 UNHCR は、BH で戦闘が続いていた 92 年から活動をしている。92～95 年まではザグ

レブに本部を置き、95年の Dayton 合意の後にサラエヴォに事務所を持ち、本格的な活動を開始した。こうした活動に対して日本政府は UNHCR に大型の援助をしてくれた。

内戦前はどの町にも3つの民族が住んでいた。戦後の96~98年はマジョリティー・リターン活動に取り組んできた。次いで98~99年はマイノリティー・リターン活動を中心にして取り組んだ。2000年に入り、難民の帰還は年間3万人規模から6万人規模に増加している。帰還を妨害していたグループも国際的圧力から受け入れを認め始めた。しかし、南部のクロアチア人地域ではまだ抵抗がある。

UNHCR は、SFOR や OHR と緊密に連携をとっている。

UNHCR の中に SFOR からのアドバイザーが来ている。SFOR が力行使すると強い。UNHCR の活動も早くなる。戦犯をかなり捕まえたりしている。それが進むと、難民問題の解決にも役立つ。

一方、UNHCR は、97年にはOHRとともに「RRTF(再建および帰還のためのタスクフォース)」を作った。ドナーたちはこれを評価している。UNHCR が人権活動のリーダー格となっている。「RRTF」は、草の根レベルに行けば行くほど、うまくいっている。しかし、中央に行けば行くほど連携ができていない。

また UNMBH (BH 国連ミッション)、国連文民警察官とも一緒に活動している。

人道援助から開発援助までの間のギャップをどのように埋めるかは重大な課題だ。BH では内戦が終わってから5年目に入った。現在、人道援助から開発援助への切り替えが行われている。UNHCR 本部と JICA、UNHCR とドイツの GTZ といった組み合わせで連携を強めている。緒方貞子・高等弁務官が、米国ハーバード大学で行った講演の中で「Imagine Co-Existence Project」という構想を打ち出した。同プロジェクトは、違う民族が「共存への発想」ととり、民族融和を目指すというものだが、BH とルワンダがそのモデルケースとして選ばれ、パイロット・プロジェクトが行われることになった。ハーバード大学の調査団が BH に滞在したこともある。日本ともこの分野で是非、連携したい。BH での UNHCR と JICA との連携に関しては92年ごろから情報交換をしたりしている。

仮野 現時点で日本政府および JICA に期待することは何か。

浅羽氏 日本政府は「顔の見える援助」が必要というが、NGO 頼りになっているのが実情だ。

本当に「顔の見える援助」をするというのなら、日本政府の人間が必要だ。例えば、在 BH 大使館にたくさんの方がいるとか、JICA の人間が BH にたくさんいることなどが必要ではないだろうか。NGO だけでは不十分だ。大使館の人間の関心は、すぐに経済・貿易に行ってしまう、人道問題への関心が薄い。日本外務省の難民支援室もまだ不十分だ。人道問題の方は「ごころうさま」というだけに終わっている。

大使館や JICA に人間を置くのが無理というのなら、国際機関に人を出したらいい。OHR、

SFOR、国連警察などに日本人が多く入るべきだろう。SFOR については指令部に要員を出すことを考えたらいい。総理府 PKO 事務局の人間が UNHCR の本部や BH 事務所に 1 年以上、張り付くことを考えてもいいのではないか。

「顔が見える」とは、日本国内に見えることなのか、それとも国外（国際社会）に見えることなのか、そこがはっきりしない。政府開発援助（ODA）についても日本からのものだということが分からない。サラエヴォの黄色いバスについては、サラエヴォ市民も日本の貢献であることは良く知っている。これは成功例ではあるが……。

援助した場合の広報活動を日本はもっと充実させるべきだ。UNHCR が EU の資金で住宅の提供などを行ったとする。その場合、EU はビデオを作ったり、看板を立てたりするための広報予算を必ず潤沢につけてくる。「ちゃんと広報しなさい」というわけだ。これは見習った方がいい。

UNHCR としての今後の課題は 避難民の帰還の奨励と、帰還した人間の定住 帰還民に関する法律や諸制度の整備 地雷の除去 小学校の建設 などが挙げられる。このうち、地雷除去については JICA に協力してほしいと考えている。

〔在 BH 日本大使館・難波充典臨時代理大使〕（12 月 13 日午後 4 時 30 分）

難波大使 12 日夜、パニャルカ大学に図書を寄贈してきた。BH の政治状況だが、今回（11 月 12 日に行われた）国政・地方選挙では民族色の強い政党が伸びた。RS では近日中に大統領就任式があり、組閣が行われる予定だ。欧米諸国は民族政党である「PDP（民主進歩党）」の入閣を阻止したい考えだが、どうなるか。

日本の経済協力だが、サラエヴォ、パニャルカのバス提供がヒットした。ビジビリティーが高い。特にサラエヴォのバスは市民の足になっている。目立つので、どこに行っても「あのバスはいい」と言われる。他の都市からも「うちももらえないか」と言ってくる。モスタル市にもバスを提供するが、民族融和事業の象徴となっている。「モスリム人の首都のサラエヴォ、セルビア人の首都のパニャルカ、クロアチア人の都のモスタル」という見方をすれば、3 民族に平等に利益をもたらしたことになる。

また BH 全体の運輸・交通マスタープラン調査も注目されている。

仮野 今後の課題は。

大使 各国はこれまで社会経済援助をしてきた。日本は 5 億ドルを出した。しかし、世界銀行などは「昨年まで復興援助は終わった」と言っている。BH という国は、内戦以前は一人当たり GDP も高かった。教育水準も高い。政治が安定し、ちゃんとすればいいのに民族政党が実権を握っている。しかし、技術力は高いので今後、発展する可能性はある。日本の協力も、将来の投資などを視野に入れ、双方のメリットを考える時期だ。

仮野 安全面に問題はないのか。

大使 SFOR が2万人駐留している。民族主義者がテロに走る可能性は否定できないが、大規模な戦闘はもうないと思う。IPTF（国際文民警察）もいる。しかし、SFOR、IPTF の両方に日本は人を出していないために SFOR などからしょっちゅう「日本から人が来ていないのはなんだ」「これらの組織の上級スタッフや司令部要員として自衛官や警察官を出して、顔の見える援助をしてくれ」と言われている。

その点、米国はすごい。トップ・ドナーとして8億円の経済協力をし、人的協力も多い。国際機関のポストの大半は米国人が占めている。大使館の人員も国際開発庁（USAID）の人員を入れると200人を超える。

仮野 バルカン諸国は日本から遠い。ジャーナリストとして日本からの支援の必要性を主張したい。また BH での平和構築活動の経験を、アジアにも応用できるように蓄積することが大事ではないか。

大使 確かに日本はこれまで BH と付き合いがなかった。それだけに「どうして日本はこんなに BH のために協力してくれるのか」という驚きとともに、逆に「裏に何かあるのではないか」と見ている人もいる。ちゃんとした中央政府を作ってもらい、日本は BH との関係を深めていく必要がある。BH の人々は日本人と似ている。義理人情に厚く、謙虚で親切だ。ただし、コミュニティーを大事にし過ぎるために内戦になってしまった。

日本は東欧には、すでに協力してきている。バルカン諸国に関しては日本の企業、例えばトヨタ自動車もクロアチアまでは進出してきている。しかし、BH に関しては「危ない」と来ていない。とはいえ BH にも経済的な利益はある。アフリカ諸国と同じように、国連での1票という考え方もできる。

平和維持、平和構築活動に関しては、日本の選挙監視団の派遣は評価された。今後の課題として、青年海外協力隊の派遣を JICA に求めたい。現在、BH は危険度2（観光旅行延期勧告）となっている。民族間の対立が少し残っているし、内戦時に使われた武器もまだ出回っている。おかしい輩（やから）が発砲したりする可能性はある。地雷も残っている。難民や避難民の帰還にかかわるトラブルも心配される。

しかし、全体として治安状況は極めて良くなっている。人々は誇り高いし、一般犯罪はほとんどない。協力隊員が派遣されたとしても、協力隊員が狙われるようなことはないはずだ。中央政府の連立政権がどうなるかなど来年1月までの政治状況を見定めて、危険度を1（注意喚起）に下げること考えている。

仮野 協力隊の派遣については BH 政府から要請が来ているのか。

大使 協力隊といった制度があること自体、この国は知らない。しかし、医療、教育（小中学校）、農業などの分野での協力隊派遣が考えられる。これらに分野については今、BH 政

府は給料さえ払えない状況だ。日本の援助から給料を出すわけにはいかないので協力隊を出せばいい。実現すれば評価されるはずだ。

[国際 NGO 「World Vision」三好綾プログラム・オフィサーら] (12月14日午前10時)

World Vision は、米国カリフォルニアを本拠とする宗教団体系の NGO

三好氏 World Vision は現在、BH 国内で 300 人が活動中だ。日本人は私ひとり。プログラム・オフィサーとして、ドナーとフィールドのスタッフとの調整を担当している。現在は EU の 6 つの大きなプロジェクト（1 件当たり 3 億円規模）を動かしている。その一つは難民帰還プロジェクトで、帰還しても仕事がない人に仕事を提供するための「仕事創造（ジョブ・クリエーション）」に取り組んでいる。具体的には農業者に牛を提供し、それによって定住を促進するというものだ。

日本との関係では「草の根援助プロジェクト」をやりたいと考え、6 つのアイデアを日本政府に提案している。その一つは、ツヅラにある視覚障害者の団体に、くるま椅子やタイプライター、コンピューターを提供するというものだ。金額は 800 万円～1000 万円。しかし、日本政府は「くるま椅子は個人のサイズに合わせなければならないので難しい」という考えのようだ。実現するかどうか。

全体として日本政府は「目に見えるプロジェクト」に焦点を当てようとしている。例えば草の根プロジェクトの申請書に「学校、病院の再建、機材の提供」などと指定しているのは、その現われだ。しかし、目には見えないが、BH にとって重要なプロジェクトがある。戦争被害によるトラウマ・ヒーリングなどがそれだ。そうした点に日本政府が関心を示し、重視してくれるとうれしいのだが……。

トラウマ・ヒーリングについて 96 年から「親と子と教師を対象にしたセミナー」を開催するなど、ゼニツアを手始めに BH 全土で取り組んでいる。トラウマにかかった子供は集中力がなく、対人関係も悪い。これまで 5 万人を対象にセラピー（医学療法）をしてきた。

同席した他のメンバー A 私たちの活動を見に来てくれて光栄だ。ここで見たことを積極的に報道してほしい。私たちも JICA と協力できることを願っている。具体的には地雷被害者のためのリハビリセンターの整備、小学生向けのトラウマ・ヒーリング、小学校のリコンストラクション（再建）などだ。

メンバー B World Vision と日本との関係は始まったばかりで良く分からないが、地雷犠牲者（子供）には日本政府も関心を持っていると聞いている。地雷犠牲者に対するプロジェクトに協力してもらえればうれしい。

メンバー C タンジブルなプロジェクトを求めるのは日本政府だけではないが、タンジブルで

ないものにも重要なものがあることを理解してほしい。

[World Vision が支援している RS 側の Jovan Ducic 小学校を訪問、Ranka Mandic 校長らと面談 (World Vision の三好氏らが案内)] (12月14日午前11時)

同小学校はサラエヴォの中心街から車で30分ほどの農村地帯にある。校舎は1893年に建設され、その後、増築したりしているが、老朽化が激しい。現在、生徒数は488人、校舎面積700平方メートル。World Vision の支援を得て、トラウマを持つ児童の精神治療、ワーク・ショップを実施している。精神科の指導員が常駐している

Mandic 校長 昨年から当小学校の校長をしている。戦前の生徒数は100人だったが、戦後、新しい子供たちが入ってきたので今は488人もいる。校舎が狭いうえに教育器材もないために通常の授業ができない。トラウマ・ヒーリングについては1～8年生80人を対象に実施している。World Vision と一緒にプランを作って、これはうまく行っている。現在のプロジェクトが終わったら、さらに続けたい。

この2年間、当小学校は国際社会から支援を受けてきた。その内容は フランスのプロジェクトとして7万ドイツ・マルクをもらい、2クラスを拡大した 日本のプロジェクトとして5万7000マルクを受けてセントラル・ヒーティングを修理した。これには日本のNGOの「難民を助ける会」が協力してくれた さらに日本のNGOの「JEN」が子供たちの絵を集めて平和をアピールする絵本を日本で出版した などだ。

校舎が老朽化している。屋根を含めて全てを修理するには30万マルクもかかる。一部を2階建てにしたいが状況は厳しい。

カリキュラムについてだが、World Vision が教師向けの2つのセミナーを実施している。

子供たちには英語やドイツ語を教えたいのだが、そのためのスペースが足りない。いずれは、この学校からイギリスやドイツに留学させたいと考えている。

面談は校長室で行われたが、たまたま離任挨拶のため来校した SFOR のドイツ軍大尉 Mr. Richiter Michael も同席した

仮野 SFOR にはどのくらい勤務するのか。

Michael 大尉 6カ月間だ。当初は4カ月間だったが、ドイツ国内での訓練がたくさんあるので、2カ月延長された。個人的な意見だが、6カ月間では短い。1～3年勤務すれば、もっといろんなことができると思う。今はしょっちゅう人が入れ替わるので説明だけでも大変だ。長く勤務すればBHに対する理解も進むと思うのだが……。

仮野 勤務中、何か問題はなかったか。

大尉 大きな問題はなかった。ドイツは政策としてドイツに来ている避難民をBHに帰すこと

を重視している。帰還促進のために十分な安全確保と小さなプロジェクトに協力している。ドイツは住宅修復の材料を提供したり、450戸の住宅を建てたりした。

仮野 日本の場合、PKO 協力法により歩兵部隊（平和維持隊本体業務の中の平和維持軍）への参加を凍結中だ。

大尉 BH では歩兵部隊より後方支援部隊の方が大事で需要も多い。

仮野 SFOR はいつまで駐留するのか。

大尉 あと10年ぐらいいることになるのではないかと。

その後、教室を見たが、黒板1枚、教師の机が1つあるだけの貧粗なものだった

[World Vision が支援している公共住宅の復興（リコンストラクション）現場を視察（World Visionの三好氏らが引き続き案内）]（12月14日午後12時30分）

戦闘に巻き込まれ廃墟になっている公共住宅についてカントン政府が屋根だけを修理していた。基礎はしっかりしているので、屋根をつければ当面の冬は越せるとの考えからという。その他の壁、窓、床などは帰還難民が援助を受けて修復する。NGOがカネを集め、カントン政府からも出してもらい、修理を支援する方法をとっていた。そうして修理した住宅は440戸に上り、その住宅への難民の帰還率は100%ということだった。World Visionが手掛けた復興戸数は95年から全体で3000戸に上るといふ。同地区に日本政府の資金援助でUNHCRが修復した住宅もあった。その一つを訪問して帰還難民の生活状況などを視察した

主婦A 戦争中はドイツやリビアに避難していた。内戦が終わり帰ってきた。

仮野 住宅改修には日本も資金協力していることを知っているか。

主婦A 知っている。感謝している。各家はドナーから提供を受けたことを記した標識を出さなければならないからだ。家族は5人いるが、1人は退役し、残り4人は仕事がない。経済状態は苦しい。テント生活をしている人もいる中で、ちゃんとした住宅に住むことができ、私たちは満足している。どんな支援にも感謝する。しかし、働きたい。働いて独立した仕事をしたいと考えている。

仮野 どう生活しているのか。

老女B 避難していた時代に稼いだカネがあったので、それを使って細々と暮らしている。ドイツにいる（嫁に行った？）娘の両親からの仕送りが少しだけある。銀行に預けていたカネが戻ってくれば、問題解決だが、まだ銀行が機能していない。年金はもらえるまでの年齢が足りない。医療品や靴も買わずに、外からのカネで生活している。私の兄弟は軍隊に行ったが今でも行方不明だ。葬式もできない。状況は良くない。日本人は働き者で高い技術を持っていることを知っている。私たちも働くことを希望している。私たちも働く国民なんです。

[公共バス公社「GRAS 社」の Ibrahim Jusufranic 社長、Todobovic Pledonag 技術主任ら] (12 月 14 日午後 1 時 30 分)

冒頭、日本からの 2 年間のドネーションに関する記録、バスの運行状況、ガソリンの使用量などに関する資料の提供を受けた。現地語のため翻訳中

飯野 バス事業の現状はどうか。

Jusufranic 社長 今、グラス社は 210 台のバスを持っている。うち 60 台は日本から、20 台は EU から提供されたものだ。これらの調子がいいのだが、あとのバスは中古でコンディションも悪い。今後 5 年間でさらに 20 台、EU から提供を受けることになっている。我々はノーマネーだから。一番、問題なのはトラムカーだ。古いものばかりだからだ。ウィーンからのおさがりで、すでに 20 年も過ぎている。トロリーバスも古くなっている。1984 年のオリンピック時代にジユダ（チェコ製）を 100 台買った。それが 50 台残っているが、新しいのが 40～50 台必要だ。

さらにレールの方も古くなり問題がある。

飯野 日本から新たに提供することも考えられるが、グラス社として収益を上げる努力や、自費で修理することも必要ではないか

社長 公社なので収益を上げることはできない。カントンが新しいバスやミニバスを買うべきだ。しかし、カントンはカネを持っていない。チケットは 1 マルクだが、70%の失業率の中で、これを払うサラエヴォ市民も大変だ（だから収益が上がらないと言いたらしい）。この後、バス・デポジットを視察

飯野 日本の ODA マークは良く目立つ。この隣に小さくてもいいから日本の国旗を張ったらよ
り日本の提供だと分かるのではないか。

社長 日本政府ないし JICA がステッカーを提供してくれれば張りたい。

[OHR 橋本敬市ポリティカル・アドバイザー、石きみ子パブリック・インフォメーション・オフィサー] (12 月 14 日午後 3 時 25 分)

橋本氏 OHR は Dayton 合意の後、ロンドン和平履行会議で設置された。国連安保理のエン
ドースを受けてはいるが、国際法上の裏付けは何もない。上級代表が強権を発動して、現
地政府の要人を解任したりしている。一応、PIC（平和履行評議会）の裏付けがあること
になっているが、東西冷戦終結後の介入主義的なアプローチをとっている。その典型だ。
OHR がやっていることが正しいのかどうか戸惑う面がある。

設置から 5 年目に入り、OHR の仕事上の焦点も変わってきた。現在の 3 本柱は

経済再建（民营化が進んでいないので仕事がない。雇用を増やすための民营化の推
進）

難民・避難民の帰還

中央行政機関の強化

となっている。

特に RS 側は危機的状況だ。教職員ストも続いている。今年 9 月に最低賃金が 80 マルクから 68 マルクに下げられたからだ。経済は破綻寸前だ。

デイトン合意後の 5 年間に、BH には 51 億ドルの復興資金が注ぎ込まれることになった。昨年 6 月時点で、うち 38 億ドルが注ぎ込まれた。なのにこの状態だ。共産主義者同盟時代の名残があって中央の経済局に 20 万人も雇用されている。全てのカネがここを通るため、非効率になっている。

OHR 政治部の部会は毎週木曜日にある。政治部長の仕事は立法府、行政府を立ち上げることだが、選挙が終わった後などは「誰をあのポストにつけよう」「誰を排除しよう」といった議論をしている。

日本人はこうした機関で働くことに慣れていない。内政干渉、主権侵害が行われている中で、日本人として有効に働けるかどうか疑問だ。在 BH 日本大使館側は「日本は BH の全復興支援のうち 10 分の 1 を出している。大いに BH に貢献している」と言っているが、その通りであって日本は経済支援だけに特化した方がいいと考えている。

BH に日本の選挙監視団が来たことがある。日本の PKO 事務局の人が下調べに来て「担当地域はサラエヴォだけにしてくれ」「とにかく安全な場所を」と言っていた。これでは OSCE は有り難迷惑だ。OSCE に身柄を預けるのだから、体裁をとるのはやめて、全部まかせればいいのかと思ってしまう。

「チケットブック外交」という言葉があるが、その通りで、日本はカネだけ出して走ればいいのか。

仮野 資金支援に特化すべきだという意見はどうだろうか。日本の国際貢献のあり方について色々議論がある。現時点では SFOR のような多国籍軍に自衛隊は出せない。PKO 参加 5 原則も厳しく、現状で対応できるのはゴラン高原 PKO ぐらいだ。多国籍軍に自衛隊を出せないのであれば、せめて国連機関に上級スタッフなどを出す手もあるはずだ。文民警察の司令部に要員を派遣することを考えてもいいのではないかと。日本は、資金援助以外の人的貢献も考えるべきだ。

橋本氏 自衛隊の派遣にこだわり過ぎていないだろうか。PKO 部隊も BH では対応に限界があった。スレブニツアの虐殺の時、オランダの PKO 部隊は傍観するだけだった。それが典型例だ。

BH での過去の PKO は、実態として役に立たなかった。力を持っているのは NATO 主体の多国籍軍だ。多国籍軍だから BH の内戦を終結させることができた。ここに自衛隊員を出

する必要はない。10～20人出したからといって役に立つだろうか。

ただし文民警察官については国連活動である IPTF に出してもいいのではないだろうか。もっとも、ここの IPTF も評判が悪い。モノや人間（女性）の密輸にかかわっていた警察官もいた。売春婦からみかじめ料をとっていた警察官（米国人2人、英国人1人、スリランカ人1人）が追放されたこともあった。

いずれにしても「人は出せない。代わりにカネを出している」という姿勢をとり続けなければならないのではないか。

仮野 国連総会に提出された、いわゆる「ブラヒミ・レポート」が PKO 部隊の機能強化を打ち出したのは、スレブニツアやルワンダでの虐殺を許してしまったことに対する反省からだ。さらに同レポートでは平和構築活動（PBO）の重要性も指摘している。JICA の平和構築に関する研究会でも平和構築と開発援助との関係を議論している。停戦合意後、開発援助が開始されるまでのギャップをどのように埋めるかが課題だ。カンボジアはその成功例とされている。

橋本氏 カンボジアは運が良かった。明石康さんは「カンボジアは成功した。誰が行っても成功しただろう。しかし、ユーゴは誰が来ても失敗しただろう」と言っていた。

デイトン合意後の5年間に、BH には51億ドルの復興資金がぎぎと込まれているが、平和構築までの道のりは遠い。理念だけではうまく行かない。いずれにしても国連主導の PKO や PBO は難しい。NATO 主体の SFOR で治安を保ち、OHR という別の組織を作って司法改革や政治改革を進めていくしかない。しかし、その手法は強引だ。国連の活動ではないからだと、マンデートを拡大解釈してやっている。もし国連が主導してやっていたら失敗していただろう。

仮野 日本の緊急復興支援はどう見られているのか。

橋本氏 評価は高い。ウィーンにいる時は実感できなかったが、バス提供事業や一次医療に対する支援は評価が高い。OHR 予算の1割を日本が出しているが、これも評価されている。

石氏 BH で日本の支援は好意的に受け取られている。反米感情、反欧州感情が強い反面、日本には好意的だ。

もっとも「気前よく出す理念なきおカネ持ち」「単なるやさしいおじさん」という見方もある。人的貢献にしても OHR に実態的には1人しか出していない。これも寂しい。これだけカネを出し、PIC にも人を出しているのに、BH での日本の発言権はない。恥ずかしい思いだ。国連機関への人材派遣が少ないのは残念だ。

仮野 国際機関に派遣できる人材が、日本にいるかどうかという問題もあるのでは。

橋本氏 発言権に関してだが、「日本に意見を聞いても、米国と同じ票が1票増えるだけ（米国と同じ意見が一つ増えるだけ）。日本は特殊な国だ」と見られている。しかし、カネを

出すだけだからと言って、恥ずかしがることはない。人を出すにしても形式的なものなら出して意味がない。そんなことはやめてカネ支援に特化した方がいい。

人材派遣に関しては OHR から「経済部や法務部にも日本から人が欲しい」と言われたことがある。日本の外務省や大使館に伝えたが、「そういう人がいますかね」で終わっている。経済部には以前、元 OECF（海外経済協力基金：現在、日本国際協力銀行 = JBIC）の人がいた。評価も高かったが、辞めてしまった。私のいる政治部は、日本の新聞社で言えば社会部みたいなものだ。ここに人を置いておくのは有効だ。情報が入るからだ。一方で軍隊への派遣要請は聞いたことがない。

石氏 私は NHK 出身で、メディア支援を担当しているが、中立的なメディア支援のために日本が協力してくれることを望んでいる。BH のメディアには器材がもっと必要だ。TBH（ボスニア・テレビ）には撮影用カメラは 16 台しかない。メディアの世界はデジタル化が進んでいるが、BH の場合、（デジタル化で使われなくなった）今までのアナログ式の器材を再利用できるはずだ。そうした器材を BH に送ってほしい。日本のメディア器材は優れている。日本の得意分野としてメディア支援を考えてほしい。

[日本の NGO「JEN」が取り組んでいる家畜小屋建設現場（サラエヴォ郊外のサラエヴォ空港近くの農村）を視察（JEN の安達洋子地域代表補佐らが案内）」（12月15日午前8時15分）

安達氏が事業内容に関する資料を事前に用意してくれた。現地に到着するまでの車中で説明を受ける。それによると、家畜小屋建設は 2000 年 4 月から 2001 年 3 月までサラエヴォ郊外および東部ボスニアで行われており、総事業費は約 1300 万円。主な資金源は外務省の NGO 補助金。実施協力機関はサラエヴォ中央行政区、再建・開発局、UNHCR グラジュデ事務所

安達氏 家畜小屋建設のための材料を帰還民に提供することにより、内戦で破壊されたり、屋根など盗難にあった家畜小屋を修復している。家畜小屋には牛、馬、羊はもちろん農機具などを収納できる。家畜小屋を直せば、高い失業率の中、帰還民の生活再建を支援することができる。「Catholic Relief Service : CRS」や「World Vision」などの国際 NGO は、帰還の前提条件である住宅の修復を行っているが、JEN は小さな団体なので住宅の修復はできない。そこで、帰還民からの要望の強い家畜小屋の修復をやることにした。

仮野 どういう方法で修復するのか。

安達氏 JEN はレンガ、木材、セメントなどの資材を調達し、現地の NGO が修復作業を手伝っている。

仮野 どのくらいの規模でやっているのか。

安達氏 サラエヴォ周辺、東部ボスニアで計 40 の帰還民家族を対象に実施している。地元メディアやポスターで一般公募したうえで、JEN による書類、面接、訪問を通して受益者を

決定した。内訳は約 20 がモスリム、残りがセルビア人家族だ。これらの家族は内戦前、一部が工場などで働き、一部が牧畜業をやっていた。家畜小屋を修復することにより、牧畜業の再開、経済的な自立、帰還先での定住などが促進できる。仕事がほかにないので、とりあえず生きていくための手段を提供しようというわけだ。

仮野 修理は 1 軒当たりどれくらいかかるのか。

安達氏 修理代はサラエヴォ近郊で 2000～3500 ドイツマルクだ。東部ボスニアの場合、屋根だけの場合は平均 1500 マルク、コンクリートの壁などが含まれる場合は平均 3900 マルクだ。

現地に到着。この村は内戦の際、戦闘の最前線だった。そばの道路は SFOR が修理した。地雷は最近になって大半が撤去されたが、まだあちこちに地雷が残っていることを告げるテープが張られていた。修復された家畜小屋 2～3 カ所を視察。屋根の部分だけが真新しい。うち 1 軒の農家では、主婦らが家の中から出てきた

仮野 内戦中は家畜はどうしていたのか。

主婦 山の方に連れて行き、戦争が終わった後に連れ戻した。

仮野 修復資金は日本からの支援であることは知っているか。

主婦 知っている。とても感謝している。

[JICA 帰国研修員同窓会メンバー 3 人] (12 月 15 日午前 9 時 20 分)

3 人は、Ms. Edina Tanovic = 同窓会長、IRIS コンピューター社の所長 (ディレクター)
Dr. Vjekoslav Domljan = サラエヴォ大学教授、中央政府の金融保証委員会メンバー Mr.
Gordan Raspudic = 中央政府の外国貿易経済関係省官房長)。JICA ではいずれもビジネス・
マネージメントに関するコースで研修を受けた

Tanovic 同窓会長 東京でのトレーニングに非常に満足した。会社の所長 (ディレクター) をしているの、東京で学んだことを一部応用している。BH と日本のやり方には違う面もあるが、JICA でのトレーニングは非常に良かった。IRIS は旧ユーゴでは最大のコンピューター会社だった。戦前は 350 人の従業員がいたが、今は 30 人でやっている。戦前は台湾と組んでコンピューターを製造していたが、今はコンピューターと IT (情報通信技術) のエンジニアリングを担当しており、コンピューターそのものは作っていない。会社は現在 30% まで私有化されている。2001 年 3 月までに 100% 私有化することを目指している。

Domljan 教授 私も JICA の研修は非常に成果があったと思っている。その理由は、日本の文化に接することができ、エコノミストとして日本の状況をこの目で見ることができたからだ。日本で学んだことを学生に教えることもできる。特にエコノミストとしてトヨタやク

ボタ、日本たばこなどの工場や本部を見たことが有益だった。関西空港に到着した時に「プライベート・セクターで造られた飛行場がこんなに大きいのか」と驚いた。日本の研修に行った当時はまだ銀行員だったが、帰国後に仕事を変えた。BH では中小企業の育成が大事なので、日本との関係を大事にしたいと考えている。現在も日本から専門家が来ることがあるので交流を続けている。BH での日本への関心は高い。今、JICA 研修生による同窓会作りを急いでいる。

Raspudic 官房長 Domljan 教授が「日本の文化に接することができて良かった、日本人は非常にフレンドリーだった」と言ったが、私も同意見だ。BH と日本には非常に違いがある。日本は発展しているが、BH はまだ小さく発展途上の国だ。日本の企業は制度も優れており、工場の労働者のモラルもいい。この点に関心を持っている。最後に JICA でのセミナーは有益だったし、将来に役立つと考えている。

仮野 もっとも日本では今、護送船団方式の経済政策のあり方が問題になっている。

官房長 ボスニアにも同じような諺がある。「誰かが盗めば、私はもっと盗める」というものだ。

同窓会長 こういう言い方もできる。日本人の場合は「1人でも何かを良くすることができる。それが2、3人になればもっと良くすることができる。11人になれば何でもできる」。ところがBHの場合は「1人いようが11人いようが何もできない」。

仮野 日本での研修をもとにBHのために今後を何をやりたいか抱負を聞かせてほしい。

教授 ある著名な経済学者が、経済成長のために大事なことは「実践することによって学ぶことだ（ラーニング・ドゥーイング）」と言っている。日本人とボスニア人が出会うことも大事だが、企業同士が交流して「ドゥーイング」すべきではないか。特に中小企業の交流を進めるべきだ。例えば IRIS が日本企業とジョイント・ベンチャーを組むのもいい。BH はヨーロッパ、アラビア、地中海の国々と近いので、日本企業にとってもメリットがあるはずだ。日本とはテクノロジーの面で協調したい。それに日本の資本も魅力的だ。金融面では金利が安いことも魅力的だ。インターネットの普及に関しても日本とBHは協力できるのではないか。日本の企業がBHに積極的に投資するようマスコミからも奨励してほしい。

BH の大学は、社会主義時代は重工業、軍需産業との連携を大事にしていた。しかし、今は中小企業との連携を重視するようになってきている。

官房長 経済改革は政治・行政改革と関連が深い。分けては考えられない。BH には2つのエンティティがあり、規制緩和ひとつをとって見ても、両方のエンティティの合意がなければ前には進まない。中央政府には6つの省があるが、まだ弱体だ。国家組織を良くするために、国家としてのリンクを強め、国家機能を強化しなければならない。

いずれはひとつの経済圏を作ること、そのために私有化を進めることを目標にしている。近い将来、必ず結果が出ると信じている。BH は今、20 億ドルの負債を抱えている。輸出を増やすことに力を入れ、海外からの投資環境を整備するための法律を整えることに努力していきたい。

同窓会長 2人の意見に付け足すことはない。私としては日本と BH の間の「橋」になれるよう頑張っていきたい。

[BH 運輸交通マスタープラン調査に従事中的の株式会社パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナルの梅木好和・副チームリーダー] (12月15日午前10時)

冒頭、2000年11月24日付のマスタープラン英語版資料の提供を受ける

梅木氏 今は最終報告書のドラフトを作っているところだ。BH 政府のコメントを得たうえで、それを参照しながら 2001 年 3 月に最終報告書を提出することにしている。マスタープランを作るための調査団は英米など 8 カ国から成っている。日本の ODA を各国で使って調査してもらう手法をとった。戦後初めて全国 85 カ所で道路調査を実施したが、他の援助機関にはない仕事だった。

富本所長 道路、鉄道、空港、水運（運河）について調べた。他の国からも注目されている。10 数人の各国の混成部隊で調査している。

仮野 マスタープランのポイントは何か。

梅木氏 複雑な国だが、「ヨーロッパの中の BH」という位置付けを重視した。東欧の国々と同様、BH も最終的には EU の一員になりたいと考えている。しかし、我々は「それは 2020 年以降だ」と想定した。

内戦終結直後にドナーの国々が資金を出し合い、BH 全体を対象にした「緊急輸送再建プログラム（ETRF）」が作られた。しかし、これは緊急復興が主体で、国全体を見たものではなく、内容的にもバラバラだった。国家レベルの運輸通信省、両エンティティの運輸通信省から要請が来たため、外務省、JICA 経由で我々がマスタープランを作ることになった。

財政、両エンティティの合意など問題は山積している。予算はないので建設費用もどこからか手に入れなければならない。道路建設だけでも今後 20 年間で 27 億 3400 万マルク必要だ。

仮野 BH が抱えている特徴的な問題点は何か。

梅木氏 旧ユーゴ崩壊後、すぐに内戦になった。内戦は終わったものの、市場経済化についての役人の頭の切り替えが進んでいない。鉄道、道路に関して言えば、国有企業体制だったために鉄道利用が中心で、道路は使わなくても良かった。しかし、内戦で鉄道が壊されて

使えなくなったため、今ではトラックですべてを輸送している。

さらに2つのエンティティーがあり、その対立がまだあるために、国としてのトータルな絵を書きにくい。各エンティティーとも独自のプランを欲しがらる。RS側が「自分たちの領土だけを通る道を建設して欲しい」と主張することもあった。人口動態も両エンティティーに思惑があるので仲々、出しにくい。民族間の対立もある。クロアチア人は「ムスリム人が作った調査結果は信用できない」と主張したりしている。

仮野 地形的な制約もあるのでは。

梅木氏 山が迫っているために道路の拡幅が難しい。それでも道路は他の分野よりは復興が進んでいる。鉄道は総延長 1300 キロある。戦争前はよく整備されていたし、利用もされていた。しかし、今は運行できない状態だ。内陸水運も地雷が残っているので、あまり利用されていない。空港はどこも安全運行施設、ナビゲーション施設などが不十分だ。

仮野 優先度が高いのは何か。

梅木氏 道路、鉄道、ヒューマン・リソースの開発と言っていい。マスタープランでは「この3分野が緊急に重要だ」と提言している。

このうち道路については南北、東西間に複数のコリドーを 2020 年までに整備すべきだろう。全部を高速道路にする必要はないが、一部（サラエヴォ・ゼニツァ間）は高速道路にした方がいい。

鉄道については南北、東西の十字路線を何とか動かしたいと提案している。鉄道に関しては SFOR がカネを出して一部を緊急に修理しているが、いずれも軍事目的の輸送経路が中心だ。

ヒューマン・リソースについては輸送産業を担う人々を育てる必要がある。

マスタープラン作成の成果として、JICA に F/S（フィージビリティ・スタディ）の要請が来ている。円借款で実施することになるのだろうが、BH 全体つまり国家としてやるのが大事だ。民族融和と国の発展のために基本的なことだからだ。

仮野 観光面でも可能性があるのでは。

梅木氏 モスタルや、アドリア海側のドボルニクが中心だ。観光も有望だが、問題は地雷だ。

観光はスポットでは有効ではない。クロアチアと手を結んで観光ルートを作ることが大事だろう。

[サラエヴォ総合病院の Bakir Nakas 院長、Keljalic Mumin 機材保守管理主任] (12月15日午前11時40分)

院長室の壁には2つ銃痕の残ったポスターが掲示されていた。内戦中、部屋の中にも銃弾が飛び込んできたわけだ。院長は、同総合病院が 133 年の歴史を持つ名門病院であることを説

明。さらに「現在、新しいマネジメント計画を立てるためベッド数や診療科、機材関係の将来像を練っているところだ」と強調した。BH 政府全体として保険医療政策の見直しを進めているが、それに対応するためのものという

仮野 無償資金協力によって日本から提供された機材はうまく機能しているか。

Mumin 主任 数点を除いてはうまく機能している。しかし、血液などの分析機は使い勝手が悪い。また手術台のランプ（4個）のうち1個の調子が悪い。山田照明に連絡をとったが何も言ってこない。レントゲン、ラボの機材を含めて他はすべて機能している。

また機材に関するマニュアルは、ほとんどが英語でボスニア語ではない。修理の際、隣に通訳に立ってもらい、訳しながら修理をしている。とても不便だ。マニュアルをボスニア語に直してもらいたい。

富本 サマリーをボスニア語に翻訳して提供しているはずだ。分厚いマニュアルすべてを訳すことは難しい。

主任 使いこなしているものはいいが、これからのものは訳して提供してもらえれば有り難い。これはプロデューサー（メーカー）側の仕事のはずだ。

仮野 それぐらい自助努力でやったらどうか。

主任 図面がないから分からない。翻訳にはカネも時間もかかる。

富本 それは使用者側の責任だ。日本にはボスニア語の翻訳者は1～2人しかいない。簡単ではない。

仮野 機材がうまく使われることが大事であり、もっと両方で協議していくべきだ。

富本 修理の専門家を派遣することを考えたい。

この後、主要機材であるX線装置などを視察した。いずれの機材にも ODA マークが貼付され、メンテナンスも良好だった。大事に使っているな、との印象を受けた。

[国際 NGO「HOPE87」のサラエヴォ事務所兼地雷被害者リハビリセンターFikret Karkin 所長]
(12月15日午後1時)

今回の評価調査団のボスニア入りに際して、HOPE87 側からは是非、視察してほしいとの要望があり、急ぎよ、予定に含めた。事務所はサラエヴォの住宅街の一角にあり、リハビリセンターは小規模ながら清潔で機能的だった

Karkin 所長 HOPE87 の主なドナーは、オーストリア政府、ウィーン市、ユネスコ、ドイツの新聞社「プレッセ」、国際緊急輸送団体の「IF」などだ。HOPE87 は 1992 年、内戦が始まった時から活動を始めた。教育と専門職業訓練、職業紹介、治療を総合的に行っている。このリハビリセンターは1年前のクリスマスの際、ドイツで行われたキャンペーンで集まった資金を使って開設された。

仮野 対象者は。

所長 青少年を中心に内戦の犠牲者をケアしている。現在までにデータベースに入っているのは手足を切断した人が 1200 人だ。この中には地雷で被害を受けた子供 100 人が含まれている。これは当センターに来た子供の数であり、実際はもっと多いと考えられる。手足を切断した理由は、地雷だけではない。すべて内戦の犠牲者だ。

それに身障者 1200 人も登録されている。身障者に関しては家族のケアもしている。身障者はここで治療を受けた後、コンピューターなどのトレーニングを受け、次に職業紹介のセクションに移っていく。新聞社などに雇用してもらっている。

ほかにサラエヴォ大学の再建プログラムにも取り組んでいる。オーストリア政府からの資金で大学の屋根を修理した。

HOPE87 は、FD 側の世界銀行 CBR (Community Based Rehabilitation) センターと協力している。日本が実施予定の RS 側の CBR センター案件について、ノウハウの供与など積極的に連携・協力したいとの提案が同所長からあった。この後、被害者に対するペイン・クリニックの実情などを視察した。「被害者は今でもファントム・ペインに苦しんでいる」との説明があった

[カシンド病院 (RS 側)] (12 月 15 日午後 3 時)

同病院は、元々はライ病患者の施設だった。日本は 1998 年から医療機器の供与を開始した。当初、日本が「カシンド病院を支援する」と言ったところ、他の国際機関の中には「セルビア側の病院を支援するのはやめてくれ。戦争を始めたのはセルビア人ではないか」と変な顔をしたところもあったという。しかし、WHO が「医師は機材がなければ治療できない。人道支援はやるべきだ」と支持してくれたため実施に踏み切った経緯がある。訪問時、病院長の Dr. Zdrale に面談を申し入れたが、交通事故被害者に対する緊急手術のため手が離せず、あいさつだけとなった。このため供与機材の視察だけを行った。X 線装置などはいずれも良好に機能しているということだった

[モスタル・バス公社の Maric Damir 社長 (クロアチア人)、Dziho Omer 副社長 (ムスリム人) = 社長、副社長は 1 年ごとに交代] (12 月 16 日午前 11 時)

同公社へのバス供与は新規案件であり、今回の評価の対象外ではあるが、民族融合促進の象徴的な案件であることから視察した。まず東側 (ムスリム側) のバス修理工場を見学した。18~13 年前の古いバスばかり。いずれも旧ユーゴのイカロス社製あるいはトルコのマン社製だった

仮野 放置されたままのバスがあるが、もっと修理したら、まだ使えるのではないか。

Damir 社長 新しいバスを買うぐらいに修理にカネがかかる。スペアパーツもない。

仮野 バスのシートが切り裂かれるなどバラバラに壊れているが。

社長 ムスリム人によるいたずらだ。戦争の被害で怒りを持っており、精神構造が戦争の後、変わってしまった。しかし、新しいバスが来れば、大事にすると思う。学校で「バスを大切に」「チケットもちゃんと買おう」と教育してもらおう。市政府もこの問題を理解してくれている。

仮野 これまで戦争をするほど憎しみ合っていたはずなのに何故、バス公社を統合できたのか。新しいバス欲しさのための一時的なものではないのか。

Omer 副社長 日本の協力はバス公社を統合させるために役に立った。その主な理由は、経済的理由で統合させる必要があったからだ。

社長 この町が2つに分かれていたことは事実だ。しかし、すでに一緒に住んでいる。この供与は経済的理由だけでなく、会社のためだけでもない。人々の利益や関心にも合うものだ。戦前は1つの会社だったのだから。1～2年のうちに本社とワークショップもひとつのものにしたい。市民も支持している。こういう状況だから一步一步やらなければならない。次いで西側（クロアチア側）のバス修理工場を見学。バラック立てのような粗末な工場で、電気施設も貧弱。荒れ放題の印象を受けた

仮野 随分と荒れているが

社長 市には十分な予算がない。インフラを作る余裕もない。しかし、電力が回復すれば、市の予算も増えるだろう。水道公社も1年前に統合した。

現地人の通訳によると、2000年11月に連邦の法律として「15年以上の車は使用しない」との法律が成立した。原因はベニツアというところで、ムスリムの巡礼者43人が乗った民間会社のバスがボスニア川に落ちて死亡したからだ。通訳は「民族の融和はうまく行く。40台を得ることになり彼らはハッピーだ。社長、副社長とも一生懸命だ。2人はいいポジションにいる。市長も予算を確保した。市長も副市長もこのプロジェクトの推進役だ。40台が入れば、公社も責任を背負い込むことになる。料金は市内だと1マルクと安い。問題は、乗客100人中37%しか料金を払っていないことだ。無賃乗車率が50%になれば1年間で10～20万ドイツ・マルクの赤字が出かねない。そこで、市政府は料金徴収システムの導入プロジェクトのために15万ドイツマルクを出すことにした。さらに30万ドイツマルクを割り当てた」との話だった

[Clinical Hospital of Mostar の Rebac 院長] (12月16日午後12時30分)

冒頭、院長から1858年に創設された病院であること、心臓血管系以外のすべての科を持つ総合クリニカル病院であることなどの説明を受けた。職員約1100人、ベッド数1000床。最

近、メディカル・カレッジをオープンしたという

Rebac 院長 日本から供与されたレントゲンや内視鏡などは問題はない。しかし、小さな機材の部品供給、サービス体制に若干の問題がある。

「イネル」社というサービス会社がザグレブにあり、25 の日本のメーカーを代表している。モスタルに技術者 2 人が住んでいるが、その 2 人も、たくさんの色々な種類の機材についてすべて知っているわけではない。分からない機材もある。このためいくつかの問題が解決されていない。

仮野 2 人の技術者とはどんな人物か。

院長 ローカル・ピープルだ。サラエヴォやザグレブで研修を受けているようだ。彼らは日本の機材について研修を受けたことがないと言っていた。主として腎臓関係の機材のメンテナンスを担当している。しかし、これらの技術者にはスペア・パーツの問題がある。生命維持装置など常に維持管理しなければならない。コンピューターも管理しなければならないが、これらの技術者では十分に対応できない。

オリンパスはモスタルにサービスネットワークを持っているが、メンテナンスはできない。スペアパーツの提供ぐらいだ。

富本 東芝とはどうコンタクトをとっているのか。

院長 東芝はサラエヴォに販売会社と修理サービス会社を持っている。東芝の超音波の機材を使ったことがあるが、医師も使い方を知っている。スペアパーツを要求することもできる。

富本 イネル社との関係はどうか。

院長 他の小さな会社に関してパーツの供給が十分ではない。問題は、イネル社がこれだけ多くの日本の会社を担当していることだ。

富本 誰がイネル社を選んだのか。

院長 コンサルタント会社の住友商事だ。機材、メーカーの選定はコンサルタント会社がやっている。この契約をとった住友商事が担当している（注：院長は、「コンサルタント」と「商社」を混同している。機種を選定は落札した「商社」が実施）。

富本 イネル社に問題があるようだ。

院長 うちの病院のチーフは「サービスネットワークが整備されているから、ヨーロッパの国の機材を入れてほしい」と言っていた。しかし、住友商事は日本製品を入れた。日本製の機材は高度で品質もいい。医師たちも満足している。問題はスペアパーツの供給だ。

仮野 自助努力で対処できるものもあるのではないか。

院長 自助努力で予算を節約しようとしている。しかし、この国の経済状態は悪く、教育を受けた人々が国から出て行ってしまった。修理をするための技術者を教育することが大事だが、そのために病院が資金援助を受けられるかどうかの問題だ。

病院に対する資金的支援が必要だ。食事、薬品、病院着なども十分ではない。BH の医療は、保険医療制度で維持されているが、政府からは必要経費の 4 ~ 5 割しか来ていない。理由は 国の財政状態が悪い 保険制度でカバーできている国民が少ない。失業者が多く、病人が多い 戦争で被害を受けた人が多い がんや精神病の人のいる などだ。

富本 住友商事に連絡しフォローアップする。日本のトレーニングシステムで病院技術者の研修ができないか検討する。

MINES INFORMATION COORDINATION CELL

SFOR MICC



S
F
O
R

C
O
O
P

MICC

S
F
O
R

C
O
O
P

MINE INFORMATION COORDINATION CELL
Marshal Tito Barracks, BFPO 543, Sarajevo
Phone: IPN 146-6040 PTT ++387 71 495 625
Fax: IPN 146-5625 PTT ++387 71 495 625

ANTI PERSONNEL AND ANTI TANK MINES



For further information on Mine Awareness, Mine Maps and other mine related information contact SFOR - MICC

Designed by: WO Brock Doretta, & Sazid Bzile